

II. ジオパーク支援に関する事業

1. JGC・JGN 設立に係る支援活動

(1) 発端

GUPI は 2004 年の設立当初から、地質地盤情報の利活用、地質技術者の活用と並んで地学の普及を 3 本の柱の 1 つとしてきた。大矢会長はアメリカ生活のご経験が長かったので、「アメリカではどこのガソリンスタンドでも **Geological Highway Map** というものが置いてある。日本でも作りたい。」と言っておられた。それに対して岩松専務理事が「日本人の地学リテラシーの現状から考えると、例え無料でも地質図を持っていく人はほとんどいないだろう。IGCP（地質科学国際研究計画）の友人から聞いたところによると、ユネスコではジオパークというものを始めたらしいから、先ずそれに取り組んでみてはどうか。」と答え、大矢会長も了解された。早速ネットで調べたところ、2004 年 6 月末にユネスコと中国国土資源部の共催で第 1 回国際 Geopark 会議が北京で開かれることを知ったが、既に申し込みは締め切られていた。その 1 週間後、同じ北京で開かれた国際大陸地震会議に大矢会長が参加されることになっていたため、情報収集をお願いした。そこで、大矢会長は国際 Geopark 会議の主催機関の一つである中国地質科学院を訪問され、Zhao Xun 前所長、Dong Shuwen 副所長と今後の協力について懇談して来られた。得られた情報をもとに、2004 年 7 月 26 日付けの GUPI Newsletter No.4 に Geopark の記事を掲載した。8 月 5 日には GUPI ホームページ内に GEOPARK のページを新設して、情報発信を始めた（図-2.1）。

8 月 16 日大矢会長と岩松専務理事が環境省炭谷事務次官と面会、国立公園の地学面での利活用と Geopark の設立について実現方を要望したところ、担当の黒田計画課長をご紹介いただいた。黒田課長は既に Geopark という制度を知っておられ、「国立公園で地学関係の啓発活動が弱いことは自覚している。協力にやぶさかでない。ただ、日本ユネスコ国内委員会は文科省、地質は経産省と所管が多岐にわたっているため、関係省庁には全部話を通しておいた方が良いでしょう。」とのアドバイスをいただいた。続いて 18 日には産総研に赴き、佃地質調査総合センター代表はじめ産総研幹部の方々と懇談し、英国地質調査所が刊行している Walkers'Guide のようなものを企画し、地質学の普及活動にも努めて欲しいと要望したが、この時にも Geopark という制度について解説を行った。佃氏は協力を約束され、当時の渡辺国際主幹が担当となった。また、環境省黒田課長の薦めもあって、文科省国際統括官ユネスコ担当官にも Geopark について、やはり実現方を要望したが、かなり否定的な見解であった。また、文化庁記念物課にも協力方を要望した。



図-2.1 GUPI ホームページ
(当時・部分)

(2) 学界内での PR

何はともあれ足下の地質学界を固めることが先決である。2004年9月の地質学会千葉大会の夜間小集会を IYPE (国際惑星地球年) と一緒にして申込み、大矢会長が「UNESCO の GEOPARK 構想」と題して講演を行った。

この頃までは Geopark と原語のまま使っていたが、たまたま社団法人国際環境研究協会発行の『地球環境』誌が geodiversity 特集号を組むことになり、岩松専務理事宛に寄稿依頼があった。この時、geodiversity の訳語として編集委員から提示されたのは「非生物多様性」であった。そこで訳語をめぐって他の漢字圏と同様に「地質多様性」を主張する岩松と生態学者・地理学者との間で論争があり、結局、カナ書きで決着した。この時の論文が岩松 暉・星野一男 (2005) : 「Geopark と地質遺産の保全・活用」である。Geopark も IUGS (国際地質科学連合) だけでなく IGU (国際地理学連合) も関わっている。多くの分野の協力を得たいので、以降ジオパークとカナ書きすることにした。

日本地質学会でも 2005年10月12日加藤副会長を委員長とするジオパーク設立推進委員会が設けられた。GUPI からは岩松専務理事が委員となった。同月16日関東支部例会で「地球から読み取る未来—かけがえのない地質遺産からみえるもの—」というシンポジウムが開かれ、岩松専務理事が「次世代のために地質遺産を守る—日本のジオパークのとりくみ—」と題する講演を行った。翌11月18日には、社団法人東京地学協会の地学クラブでも岩松専務理事が「日本にもジオパークを」という講演を行っている。2006年1月25日、産総研で日本におけるドイツ年のシンポジウムが開かれ、ユネスコ senior advisor の W. Eder 氏が来日された。氏は前地球科学部長で、ジオパークの生みの親である。「UNESCO's GLOBAL GEOPARKS NETWORK - A Tool for Research and Recreation」と題して講演された。この機に、Eder 氏を囲んで産総研・GUPI との昼食会が催され、日本におけるジオパーク推進について話し合いが行われた。

もちろん、日本地理学会、第四紀学会など他の学会でもジオパークの取り組みが行われていた。

(3) 社会への発信

いよいよ機が熟してきたので、社会へ発信することになったのが 2006年以降である。まず、一般社会へ地質をアピールする一つ的手段として、先年の産総研・全地連懇談会でも話題になった地質百選を全地連・GUPI 共催で実施することになり、全地連機関誌『地質と調査』2005年3号および日本地質学会 News 2006年1月号に公募の記事を掲載した。オーム社から脇田浩二・井上誠編『実務に役立つ地質図の知識』が 2006年4月に刊行されたが、その中に、GUPI 岩松専務理事による「ジオパークとジオツーリズム」なる章が載っている。

GUPI では GEOFORUM シリーズを開催することにして、まず第1回を 2006年4月7日に開催した。岩井國臣参議院議員から「国土と地質と観光と」と題する基調講演があった後、黒田大三郎氏 (環境省大臣官房審議官)、平野 勇氏 (独立行政法人土木研究所地質監)、加藤碩一氏 (独立行政法人産業技術総合研究所理事)、柴田耕介氏 (国土交通省総合観光政策審議官) の講演があった。

一方、2006年にはジオパークに関する国際会議が2度あった。5月15日から中国河南

省焦作市で国際地質公園開発シンポジウムが開かれた。これには GUPI 大矢会長が出席し、雲台山地質公園および嵩山地質公園を見学した。大矢会長は翌 6 月にはオーストリアの Kamptal Geopark も視察している。ゲートを設け入場料を取る中国型よりも、日本の場合にはヨーロッパ型に近い地元根ざしたものであるべきだろうと感想を述べておられる。

8 月になると IYPE のプロモーションで、ユネスコ前地球科学部長 Eder 氏と元 IUGS 会長 de Mulder 氏が来日された。それを利用して深田地質研究所で講演会を開いた。ジオパークに関しては、Eder 氏と、佃産総研地質調査総合センター代表の 2 つの講演があった。

この間、地質百選の応募が相次ぎ、380 箇所達した。こうした関心のあるところには、岩松専務理事がジオパークの講演行脚に出かけていた。

8 月 26 日、第 2 回 GUPI GEOFORUM 「J-GEOPARKS—日本版ジオパークと地質百選」が開催された。岩井國臣参議院議員の基調講演の後、ジオパーク関連と地質百選関連の 2 会場にわかれて、講演と討論がくりひろげられた。

9 月 1 日には日本の地質百選第 1 回選定委員会が開かれ、委員長に斎藤靖二氏（神奈川県立生命の星・地球博物館長・前日本地質学会会長）が就任した。なお、この委員会は 10 月と翌年 3 月に委員会を開いている。この地質百選の解説書『日本列島ジオサイト—地質百選—』がオーム社から刊行されたが、好評を博して 4 刷りまで増刷された。これもジオパーク運動の普及に大いに役立った。

2007 年 10 月 4 日糸魚川市、豊岡市の両市長の呼びかけにより、11 地域によるジオパーク連絡協議会発起人会が GUPI 事務所で開かれた。この会議では、発起人代表として壮警町長・新温泉町長・糸魚川市長および雲仙地区代表（後日決定）を選び、連絡協議会設立総会開催準備をお願いすることになった。

10 月 28 日には東京新聞・中日新聞サンデー大図解「日本の地質遺産」が見開き 2 ページオールカラーの特集を組んでくださった。これには GUPI 岩松会長の「地質多様性が自然をはぐくむ」と題するコラムが掲載され、中でジオパークについて解説している。この大図解は、後に友好紙の北海道新聞や西日本新聞にも転載された。これも大きな反響を呼び、また各地からの問い合わせが増えた。

12 月 26 日、日本ジオパーク連絡協議会の設立総会が文京シビックホールで開かれた。総勢 50 人で大変盛会だった。構成は、白滝黒曜石遺跡・アポイ岳・洞爺湖有珠山・小田原箱根・南アルプス・糸魚川・山陰海岸・雲仙・霧島の 9 地域が正会員、五浦（いづら）海岸・石見銀山・四国・天草御所浦（あまくさごしょうら）の 4 地域がオブザーバーである。これは後の日本ジオパークネットワーク（JGN）の母体となった。

（4）審査体制の整備

2008 年からは本格整備の段階になった。上記のような社会への発信と共に、審査認定機構づくりについて、中央省庁との折衝が背面で進行していた。これには産総研が中心となり、時に GUPI 岩松会長も同行した。連絡協議会結成にみるような地方の盛り上がりを受けて、ついに 2008 年 1 月外務省が音頭を取り、中央省庁の連絡会議が開かれ、日本ジオパーク委員会の構想が練られた。主としてアカデミーを中心にして構成し、関連中央省庁はオブザーバーとして参加すると共に、ユネスコへの窓口は文科省及び外務省が当たっ

てくれることとなった。国の正式機関ではないから重みのある委員長を据えて欲しいとの中央省庁側の要請に応じて、尾池和夫京大総長にお出ましをいただくことになり、幸い快諾を得た。また、政治介入を防ぐために、審議過程は全部公開して透明性を確保することにした。こうして、5月28日に日本ジオパーク委員会（JGC）第1回委員会が開催された。

以後、夏に申請書を受け付け、書類審査・現地審査など精力的な審査を行い、12月8日のJGC第4回委員会で最初の日本ジオパークとして、アポイ岳、洞爺湖有珠山、糸魚川、南アルプス（中央構造線エリア）、山陰海岸、室戸、島原の7箇所を認定した。

こうして2009年2月20日、東大理学部小柴ホールにおいて日本ジオパークネットワーク設立宣言を行うセレモニーが開かれた。

2. 2009年以降の支援活動

(1) 概要

2009年2月からのJGNの立ち上げにより、各地のジオパーク活動が、本格化すると共に新規にジオパークに加盟を希望する地域に対しては、JGNの準会員として参加することにより既存ジオパーク活動の具体的内容を“勉強・学習”することが可能となり、正式加盟に必要なJGCの審査に備える体制が整った。

JGNの誕生によりGUPIの役割は変化し、JGNなどのジオパーク活動を側面的に支援する活動にシフトしている。その活動内容は

- ① ニュースレターによるジオパーク活動等の紹介
- ② ジオツアーの実施
- ③ 奇岩百景などの電子出版を通じたジオパーク等のPR
- ④ ジオパーク加盟を目指す地域への支援

などがあげられる。

(2) 各年度の支援活動

各年度の活動は以下の通り

H21（2009）年度

5月：ニュースレターNo.67 香港におけるジオパーク活動の紹介

6月：ニュースレターNo.68 東亜地質公園会議参加報告

JGN設立とJGNロゴマークの紹介

地球惑星科学連合でのジオパークセッション開始

GUPIジオツアー報告（第2回宮澤賢治ジオツアー実施報告）

9月：ニュースレターNo.70 ジオマスター検定の検討結果紹介

東亜地質公園会議現地視察報告

12月：ニュースレターNo.71 地質情報ポータルサイト「日本と世界の地質ガイド」Webページのリニューアル

室戸ジオパーク関連受託業務の紹介

3月：ニュースレターNo.72 産総研発注業務「世界ジオパーク申請に係る関連情報追加調査」業務担当者報告会の開催